

GX政策の現状と今後の方向性

2026年2月

経済産業省 GX投資促進課長

清水 淳太郎

1. GXの概要と世界の動向

2. これまでの取組状況

3. 今後のGX政策の展開

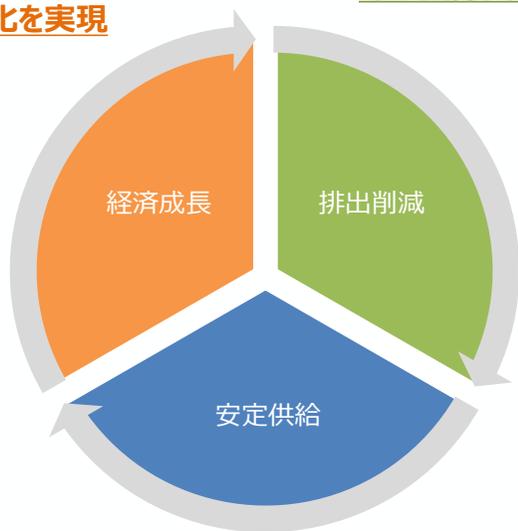
日本が進める「GX」の位置付けの再認識

- 1990年代から本格化した、グローバルな気候変動対策の中で、我が国は一貫して、**公平で実効力のある取り組みの重要性を主張**。
- その中で2022年からGXの議論を開始。GXは当初から「**エネルギー安定供給**」・「**経済成長**」・「**脱炭素**」の**同時実現**を目指す取組。GXは、「**エネルギーGX推進法**」の制定・改定、「GX2040ビジョン」の策定などを通じて、グリーン一足飛びではなく、**多様なアプローチで2050年カーボンニュートラル実現を志向**した取組を推進。

GXの基本的考え方

日本が強みを有する関連技術等を活用し、**経済成長・産業競争力強化を実現**

2050年カーボンニュートラル等の国際公約



- ロシアによるウクライナ侵略等の影響により、世界各国でエネルギー価格を中心に インフレが発生
- **化石燃料への過度な依存から脱却し、危機にも強いエネルギー需給構造**を構築

気候変動政策のこれまで

- 1992年 国連気候変動枠組条約（UNFCCC）策定
- 1997年 京都議定書採択（COP3、京都開催）
- 2007年 「クールアース50」提案
- 2008年 2020年の温室効果ガス削減中期目標決定
- 2009年 90年比25%削減を表明、COP15(コペンハーゲン)
- 2011年 東日本大震災
- 2015年 パリ協定採択(COP21)
- 2020年 2050年カーボンニュートラル宣言
- 2022年 露ウクライナ侵攻、GX実行会議開始
- 2023年 GX基本方針策定、GX推進法の成立
- 2025年 GX2040ビジョン閣議決定

「成長志向型カーボンプライシング構想」による投資促進パッケージ

■ 規制・支援一体型の新たな政策パッケージの実現・実行により、**10年間で150兆円超の官民GX投資を実現**

① 「GX経済移行債」*を活用した、「分野別投資戦略」に基づく、**20兆円規模の大胆な先行投資支援**

* **世界初の、国による「トランジション・ボンド」の発行**（2024年2月に約1.6兆円） ⇒ 民間のトランジション・ファイナンスも活性化

② **カーボンプライシングの導入**

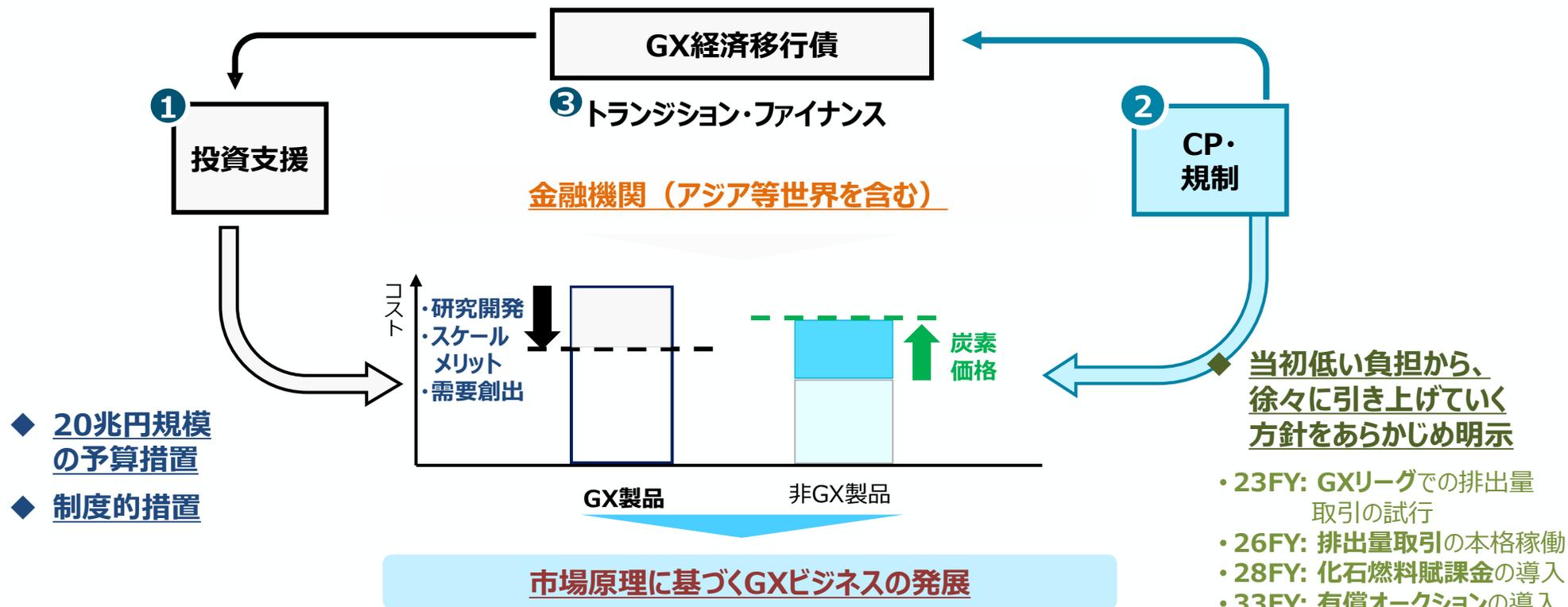
〔 当初低い負担から徐々に引き上げる方針を明示 → 早期に取り組むほど将来の負担が軽くなる仕組み → 早期GX投資の促進 〕
〔 炭素排出に値付けをすることで、GX関連製品・事業の収益性・競争力が向上 → 早期GX投資の促進 〕

【化石燃料賦課金】 2028年度から導入

【排出量取引制度】 2026年度から**本格導入** → 2033年度から発電事業者への**有償オークション導入**

③ **新たな金融手法の活用**

・ 「GX経済移行債」の発行を含めた**トランジション・ファイナンス**の推進、**GX機構による金融支援**、**アジアにおけるGX推進** 等



GXをめぐる国際的な動き（主要国の動向）

■ 世界各国においては、より自国のエネルギー安全保障、競争力強化につながる形で、取組を深化。



- パリ協定に加え、UNFCCCからも離脱表明。
- EVや再エネ等への支援を削減する一方で、原子力やCCSなど、国内資源を活用できる技術の支援は継続。
- 米グローバル企業は自社のみならずサプライヤーにも脱炭素電力の利用を求める。



- 極端なグリーン政策を見直し、産業競争力との両立を強調。（EV規制の見直し。域内産優遇など）
- 投資家も「競争力」や「収益」を重視したグリーン投資を標榜。



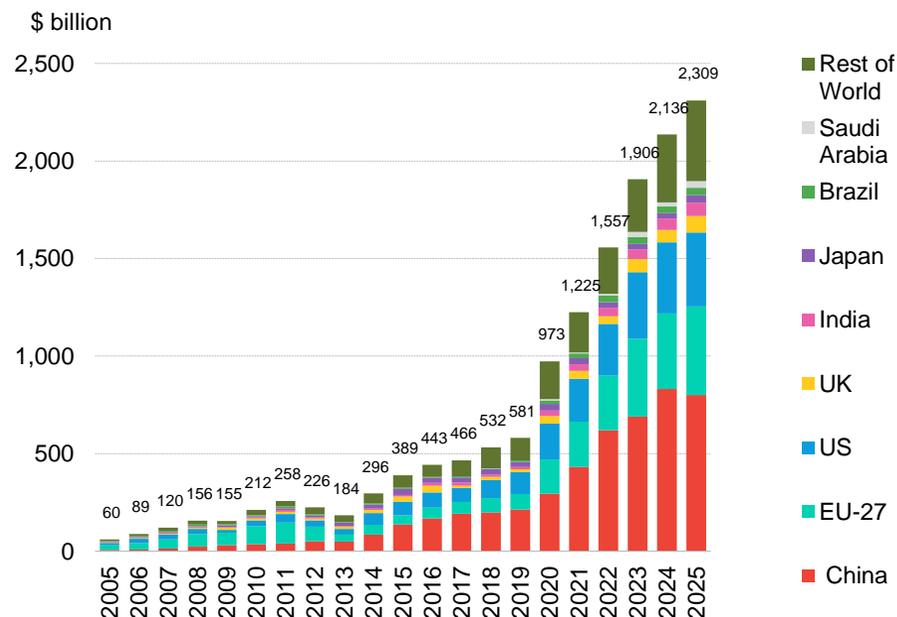
- 再エネ（太陽電池、風力）、EV等にて高い競争力。サプライチェーンでも高いシェア。

GXをめぐる国際的な動き（グローバルなビジネス動向）

- 国際的な政治経済情勢の変化に関わらず、世界の脱炭素投資は引き続き成長。
- 世界的に電力需要が拡大する中で、脱炭素エネルギーを巡る競争は激化。グローバルに「脱炭素」を軸にした新たなサプライチェーンの構築・製品の差別化が着実に進みつつあり、この流れに取り残されると今後のグローバルな経済活動の基盤を失う恐れ。特定国への過度な依存も大きなリスクとして顕在化。

地域ごとのトランジション投資の内訳

中国の景気減速を踏まえても、グローバルでは引き続き脱炭素投資は成長



(出所) BloombergNEF Energy Transition Investment Trends 2026

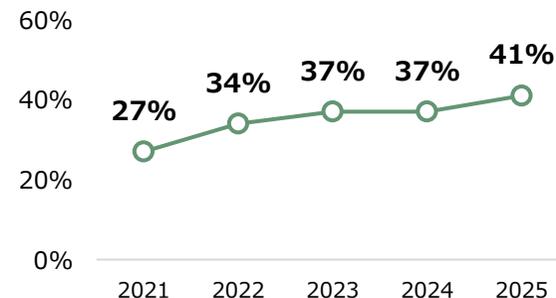
グローバル企業による脱炭素化

民間企業もサプライヤーへの環境要件を厳格化

【サプライヤーへの環境要件の例】

Micro soft	● 主要サプライヤーには、2030年までに Microsoft向け製品の製造工程での使用電力を100%脱炭素化 すること等を要求
Apple	● 直接取引先サプライヤーには、 Apple製品製造時の使用電力を2030年までに100%再エネ とすること等を要求

【サプライチェーン全体のネットゼロ目標を有する企業の割合】



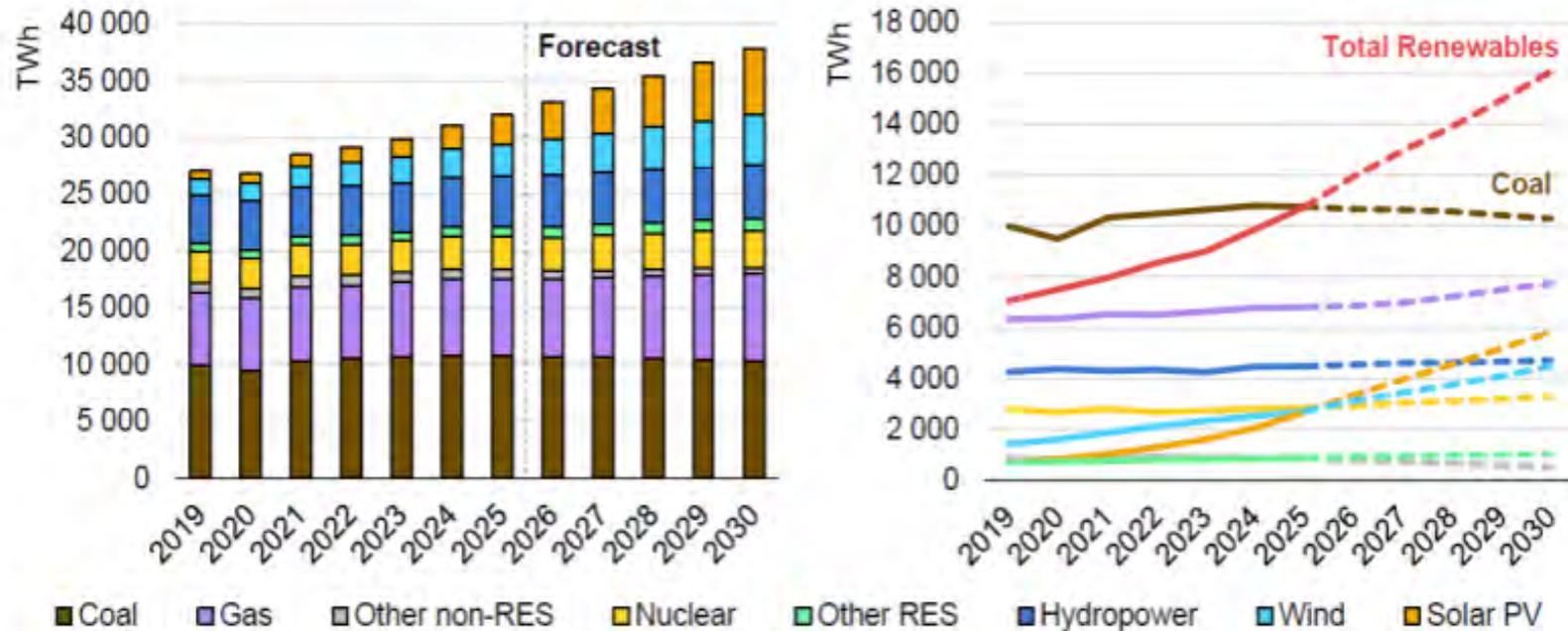
※売上高上位200社のうち、Scope1、2、3をカバーする目標を設定している企業の割合

(出所) Accenture 「Destination Net Zero 2024」、「Destination Net Zero 2025」

GXをめぐる国際的な動き（電力需要と脱炭素電源供給の増加）

- IEAは、世界全体の経済成長や、AI需要を背景に、世界の電力需要の増加を予測。
- 脱炭素電源は2025年も成長を維持し、前年度比で**再エネは9%、原子力は1.2%増加**。再エネの出力は**2030年までに年間約8%のペースで増加すると予測**されており、**2030年までに再エネと原子力発電で世界の電力生産量の約半分を占めると予測**されている。

Global electricity generation by source, 2019-2030



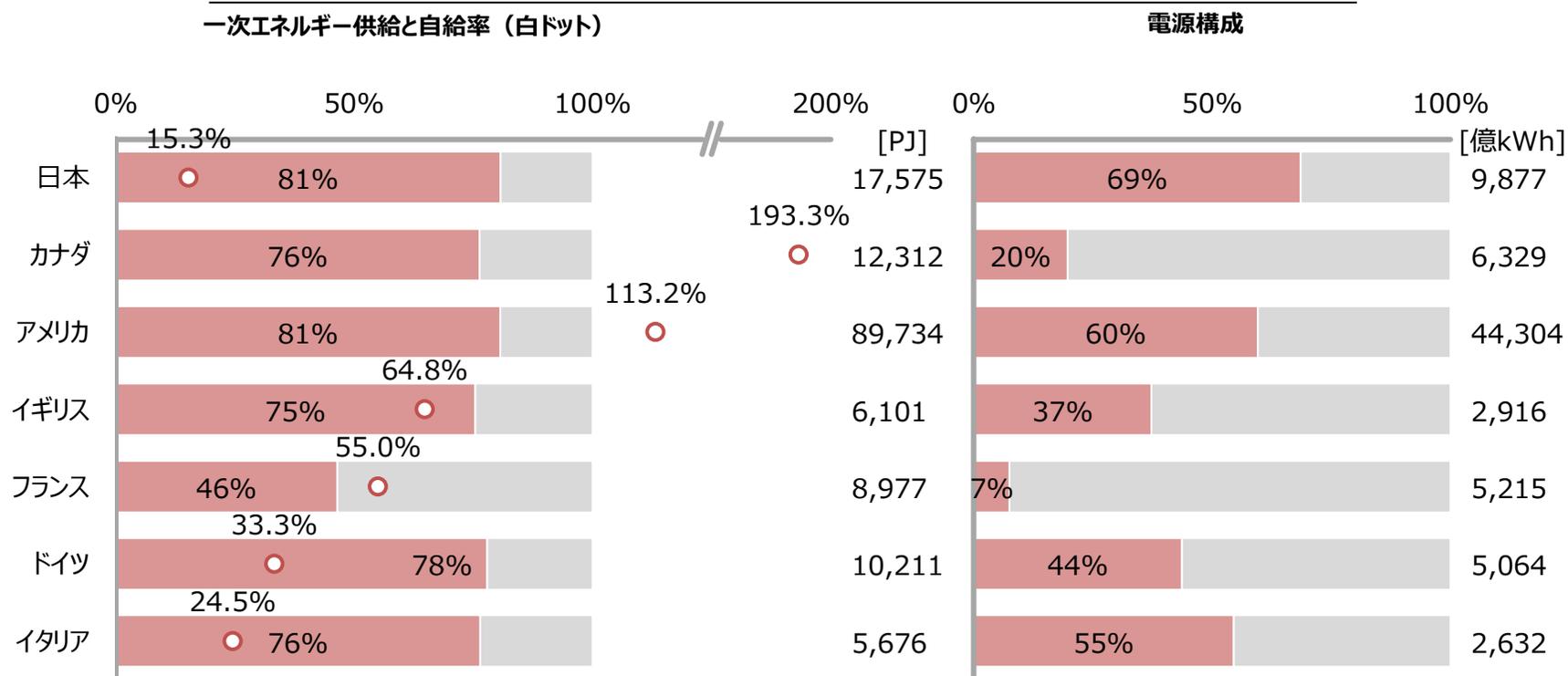
IEA. CC BY 4.0.

Notes: RES = renewable energy sources. 'Other non-RES' includes oil, waste and other non-renewable sources. 'Other RES' includes geothermal, bioenergy, concentrated solar power (CSP), and ocean energy. Data for 2026-2030 are forecast values.

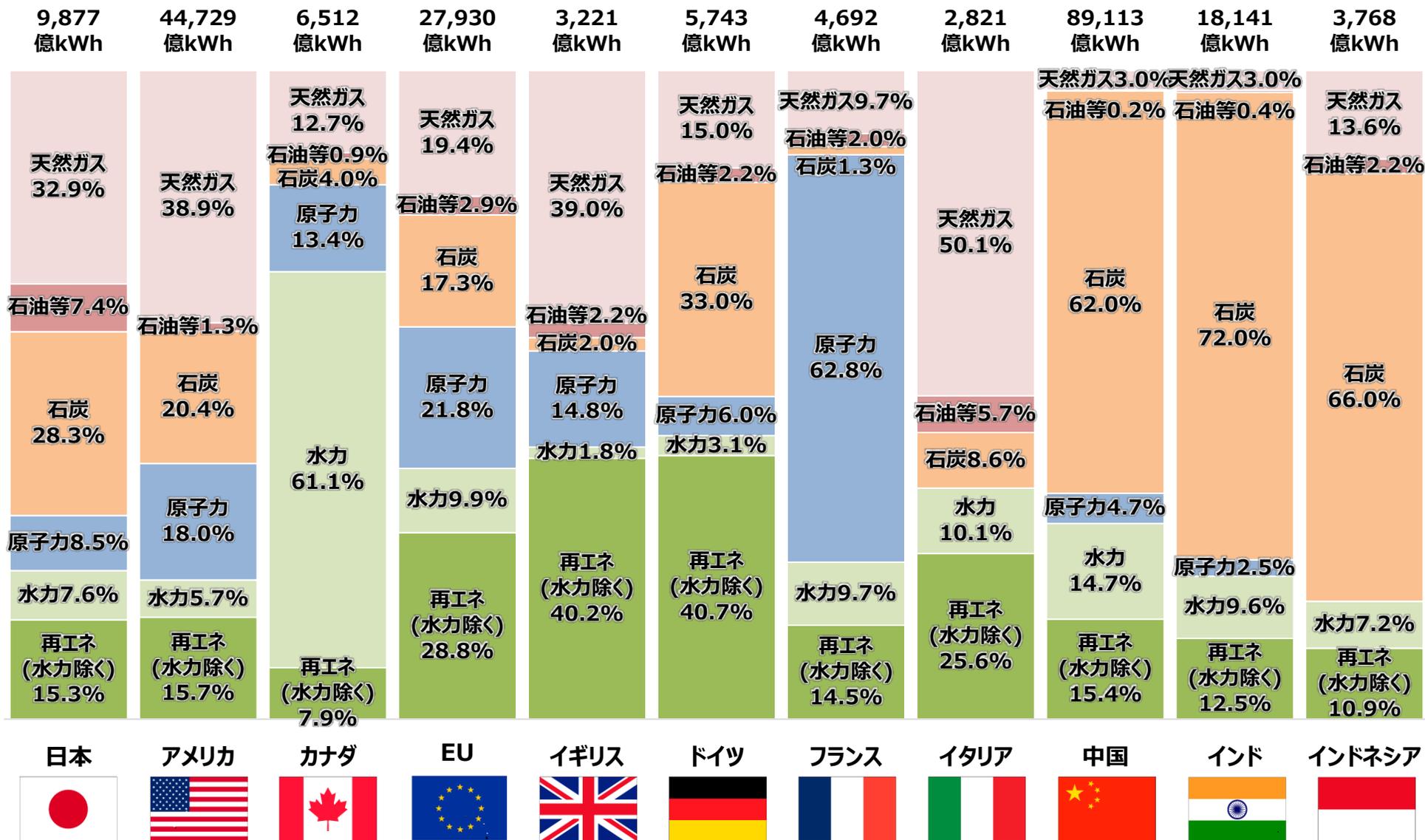
(参考) 我が国の「エネルギー供給」の脆弱性

- 一次エネルギー供給で見ただけでは8割以上を化石エネルギーに依存。
G7諸国の中ではエネルギー自給率は最低水準。更に中東依存度も高い。
- 原子力や再エネ等の脱炭素電源拡大は、エネルギーの安定供給、産業競争力の観点から不可欠。

一次エネルギー供給・電源構成に占める化石エネルギー比率



(参考) 世界に比して低い我が国の脱炭素電源の割合



出典：IEA World Energy Balances、総合エネルギー統計（2023年度確報）をもとに資源エネルギー庁作成。
 日本は2023年度、その他は2022年の発電量。

1. GXの概要と世界の動向

2. これまでの取組状況

3. 今後のGX政策の展開

GXの鍵となる「成長志向型カーボンプライシング構想」の仕組み

■ 規制・支援一体型の新たな政策パッケージの実現・実行により、**10年間で150兆円超の官民GX投資を実現**

① 「GX経済移行債」*を活用した、「分野別投資戦略」に基づく、**20兆円規模の大胆な先行投資支援**

* 世界初の、国による「トランジション・ボンド」の発行（2024年2月に約1.6兆円） ⇒ 民間のトランジション・ファイナンスも活性化

② **カーボンプライシングの導入**

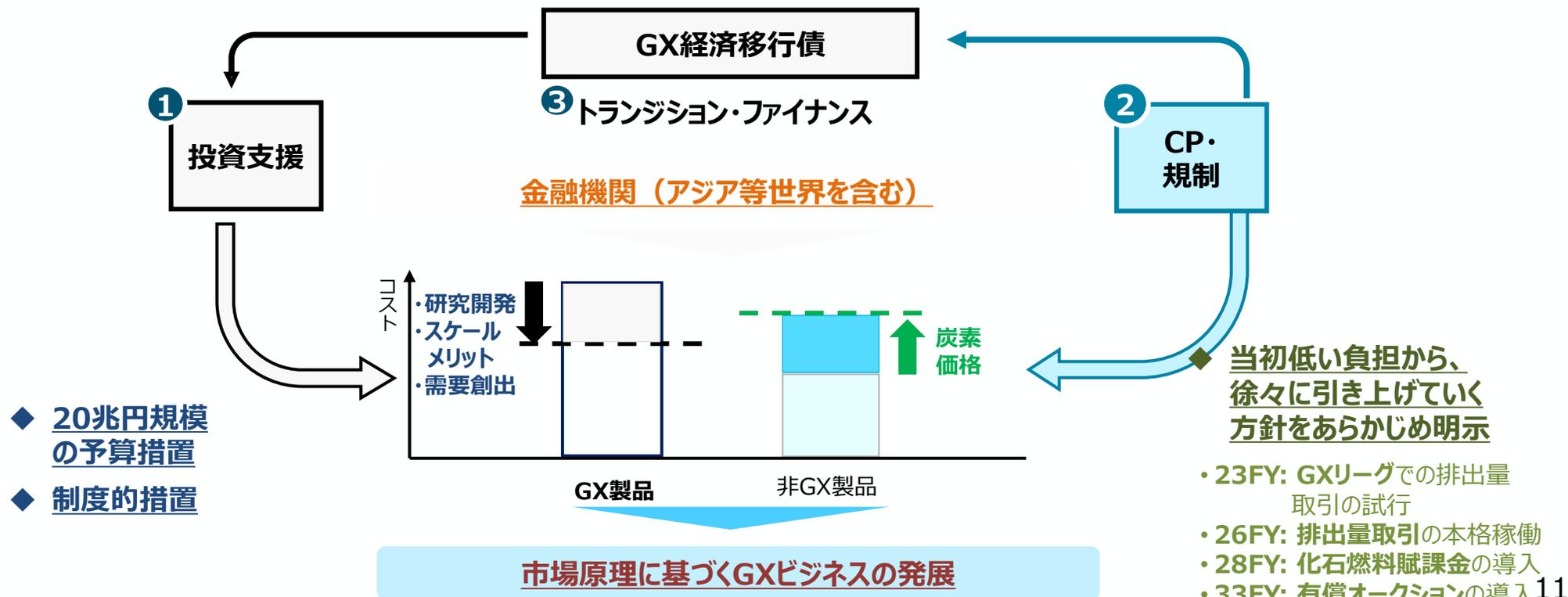
〔 当初低い負担から徐々に引き上げる方針を明示 → 早期に取り組むほど将来の負担が軽くなる仕組み → 早期GX投資の促進 〕
〔 炭素排出に値付けをすることで、GX関連製品・事業の収益性・競争力が向上 → 早期GX投資の促進 〕

【化石燃料賦課金】 2028年度から導入

【排出量取引制度】 2026年度から**本格導入** → 2033年度から発電事業者への**有償オークション導入**

③ **新たな金融手法の活用**

・ 「GX経済移行債」の発行を含めた**トランジション・ファイナンス**の推進、**GX機構による金融支援**、**アジアにおけるGX推進** 等



「分野別投資戦略」

分野

GX関連投資と支援内容

 製造業 官民投資目標額：8兆円～	鉄鋼	1兆円規模の革新電炉への転換に 約3,560億円 の支援決定	 電炉	 化学プラント
	化学	化学プラントの燃料転換・原料転換に 約80億円 を支援決定		
 運輸 官民投資目標額：49兆円～	自動車・電池	EV、FCV等の導入や蓄電池製造に対し 約1.4兆円 を措置	 EV、FCV等	 ゼロエミッション船
	航空機	次世代航空機の開発等に 約1,170億円 を措置		
	船舶	ゼロエミッション船（水素・LNG等）の建造等に 約940億円 を措置		
 くらし等 官民投資目標額：28兆円～	くらし	住宅関係のGX製品導入に対し 約3,530億円 の支援実施	 断熱窓への改修	 パワー半導体
	半導体	省エネに資するパワー半導体の製造等に 約8,730億円 を措置		
 エネルギー 官民投資目標額：43兆円～	原子力	次世代革新炉の研究開発にすでに 約2,640億円 の支援決定	 次世代原子炉	 ペロブスカイト太陽電池
	次世代再エネ	次世代太陽電池や浮体式洋上風力のサプライチェーン構築支援 ペロブスカイト太陽電池：すでに 約1,570億円 を支援決定		
	水素等	水素等の価格差に着目した支援に今後15年で 約3兆円 を予定		

全体進捗（令和4年補正～令和6年当初予算）

20兆円

執行予定・採択済 約4兆円

支援の見通し 約14兆円

2032年度までに支援予定

※重点16分野：鉄鋼、化学、紙パルプ、セメント、自動車、蓄電池、航空機、SAF、船舶、くらし、資源循環、半導体、水素等、次世代再エネ、原子力、CCS

各地の大型GX投資

- **GX経済移行債を活用し、製鉄プロセスにおける革新電炉への転換など、GX製品のサプライチェーン構築に向けた投資が加速。**
- **GI（グリーンイノベーション）基金では、これまでに20プロジェクトを組成し、2兆円を超える支援先が決定。アンモニア燃料船、ペロブスカイト太陽電池等の分野で、世界トップレベルの技術開発が進展し、設備投資にも着手。**



1 高炉→電炉転換

関連企業



国内地域

- JFEスチール: 岡山県倉敷市
- 日本製鉄: 福岡県北九州市(八幡)、兵庫県姫路市(広畑)

政府支援

研究実証

—

設備投資

補助額: 約3,500億円

- JFEスチール: 約1,000億円
- 日本製鉄: 約2,500億円

参考画像



日本製鉄: 九州製鉄所



2 アンモニア燃料船



東京湾内 ほか

GI基金活用

令和6年度に世界初の商用アンモニア燃料船実証運航

補助額: 約500億円

ゼロエミッション船建造支援
20件採択

アンモニア燃料タグボート「魁」



3 ペロブスカイト太陽電池



大阪府堺市

GI基金活用

フィルム型ペロブスカイトのロールtoロール製造技術確立

補助額: 1,573億円

積水化学のGW級のペロブスカイト量産工場設備投資支援



フィルム型ペロブスカイト太陽電池

「投資促進策」の基本原則

【基本条件】

- I. 資金調達手法を含め、**企業が経営革新にコミットすることを大前提として**、技術の革新性や事業の性質等により、**民間企業のみでは投資判断が真に困難な事業を対象とすること**
- II. **産業競争力強化・経済成長及び排出削減のいずれの実現にも貢献するものであり**、その市場規模・削減規模の大きさや、GX達成に不可欠な国内供給の必要性等を総合的に勘案して優先順位を付け、**当該優先順位の高いものから支援すること**
- III. 企業投資・需要側の行動を変えていく仕組みにつながる**規制・制度面の措置と一体的に講ずること**
- IV. **国内の人的・物的投資拡大につながるもの***を対象とし、海外に閉じる設備投資など国内排出削減に効かない事業や、クレジットなど目標達成にしか効果が無い事業は、**支援対象外とすること**

※資源循環や、内需のみの市場など、国内経済での価値の循環を促す投資も含む

【類型】

産業競争力強化・経済成長

A **技術革新性**または**事業革新性**があり、外需獲得や内需拡大を見据えた成長投資

or

B **高度な技術で、化石原燃料・エネルギーの削減と収益性向上（統合・再編やマークアップ等）**の双方に資する成長投資

or

C **全国規模**の市場が想定される**主要物品の導入初期の国内需要対策**（供給側の投資も伴うもの）

排出削減

① 技術革新を通じて、将来の**国内の削減**に貢献する**研究開発投資**

or

② 技術的に削減効果が高く、**直接的に国内の排出削減**に資する**設備投資等**

or

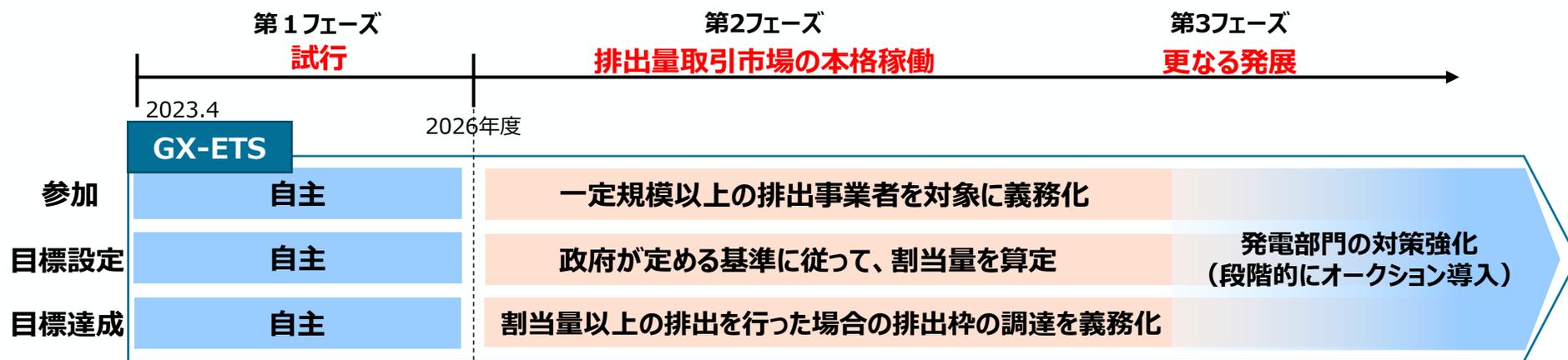
③ **全国規模で需要**があり、高い削減効果が長期に及ぶ**主要物品の導入初期の国内需要対策**



我が国における排出量取引制度の段階的な発展

- 2023年度より、自主参加型の枠組みであるGXリーグにおいて、排出量取引制度を
試行的に開始。
- 2026年度からは、より実効可能性を高めるため、排出量取引を法定化（全量無償
で排出枠を交付）。
- 2033年度からは、カーボンニュートラルの実現に向けた鍵となる発電部門の脱炭
素化の移行加速に向け、発電部門について段階的にオークションを導入。

<GX-ETSの段階的発展のイメージ>



排出量取引制度の概要

- 25年常会で改正GX推進法が成立。産構審・排出量取引制度小委員会で、排出枠の割当方法など制度の大枠についてとりまとめ（2025年12月）。

制度対象業者

- CO2の直接排出量が前年度までの3カ年度平均で10万トン以上の事業者が対象。
- 日本全体で300～400社程度、カバー率は我が国全体の温室効果ガス排出量の60%近くとなる見込み。

排出枠の割当て及び保有義務

① 排出枠の割当て

- 政府は、制度対象事業者に対し、一定の基準（業種別ベンチマーク等）に基づいて算出した排出枠の量を割当て。

② 排出実績の算定・報告

- 事業者は自らの排出実績を算定し、第三者機関（登録確認機関※）による確認を受けた上で、毎年度国に報告。

③ 排出枠の保有

- 毎年度の排出実績と同量の排出枠を翌年度の1月31日に保有することを義務づけ。

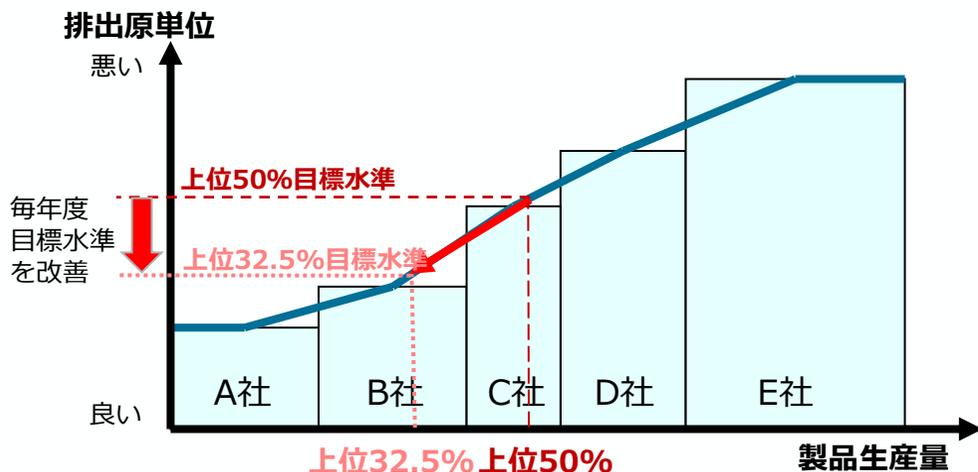
排出枠取引市場及び価格安定化措置

- 取引価格の過度な高騰又は下落を避けるため、排出枠の上下限価格を設定。
- （排出枠価格の高騰等により義務履行に支障が生じる場合）排出枠が不足する事業者については、上限価格の支払いで、不足分の排出枠保有義務を履行したものとみなす。
- （一定期間以上、市場価格が下限を下回って低迷する場合）GX推進機構を通じてリバースオークションを行い、排出枠の流通量を調整するとともに、割当基準の強化を検討。

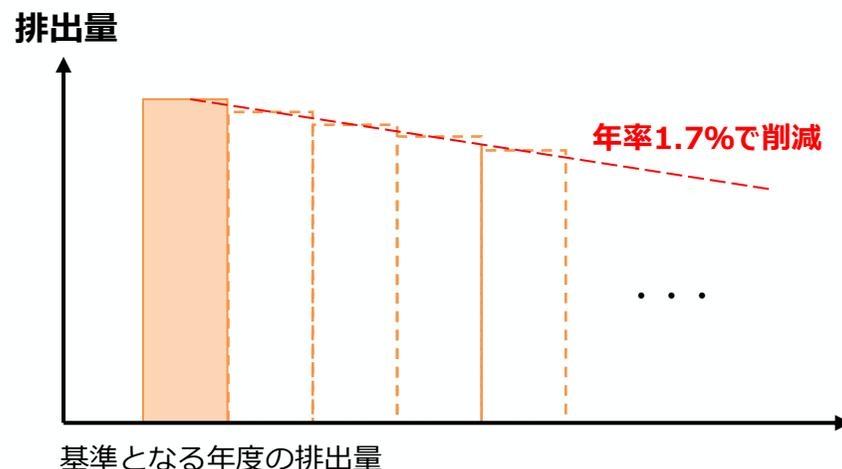
ベンチマーク・グランドファザリング方式による割当て

- **ベンチマークの水準**：省エネ法ベンチマーク制度における原単位改善ペースを踏まえ、**業種毎の上位50%水準から、5年後に上位32.5%まで引き下げていく。**
- **グランドファザリング方式の水準**：10年後までに段階的にガス転換相当の取組を求め、**削減率を年率1.7%に設定。**

ベンチマーク



グランドファザリング



- 同業種内の上位X%水準（※）の排出原単位をベンチマークとして設定。
- 基準活動量（制度対象となる直前の3年度(2023年度～2025年度)の生産量等の平均)にベンチマークを乗じて割当量を算定。

割当量 = 基準活動量 × 各年度の目指すべき排出原単位

※上位〇%水準は、基準年度のデータに基づいて算定。水準は毎年度段階的に引き下げ、割当基準を強化。

- 過去の排出実績を基準に、毎年度一定比率で割当量が減少。
- 基準排出量（制度対象となる直前の3年度(2023年度～2025年度)の排出量の平均)に一定の削減率を乗じて割当量を算定。

割当量 = 基準排出量 × (1 - 目指すべき削減率 × 基準からの経過年数)

1. GXの概要と世界の動向

2. これまでの取組状況

3. 今後のGX政策の展開

【参考】日本成長戦略本部（11月4日）での総理発言の要旨

1. 日本成長戦略本部では、日本の供給構造を強化し、「強い経済」を実現するための成長戦略を強力に推進
2. リスクや社会課題に対し、官民手を携えて先手を打った戦略的投資を促進する。世界共通の課題解決に資する製品、サービス、インフラを提供することができれば更なる日本の成長につながる。
戦略分野毎に担当大臣を指名。供給力強化策のみならず、新たな需要の創出や拡大策を含む、多角的・戦略的な総合対策の取りまとめを指示する。関係大臣についても、これに協力して取り組むよう指示する。
 - ①複数年にわたる予算措置のコミットメントなど、投資の予見可能性向上につながる措置
 - ②研究開発→事業化→事業拡大→販路開拓・海外展開といった事業フェーズに応じ、例えば防衛調達など官公庁による調達を通じた新たな需要の創出・拡大策を含む、多角的観点からの政府支援策、それを実現するために必要な既存の制度の見直し
→①②を踏まえた、官民投資ロードマップ（投資内容、投資時期、目標額等）
 - ③成長率など国富拡大に与えるインパクトの定量的見込み
3. 技術、人材育成、スタートアップ、金融など分野横断的な課題については、各担当大臣に、その解決のための戦略策定を指示する。
4. 来年の夏、これらを取りまとめた成長戦略を策定する。

「GX戦略地域制度」の創設

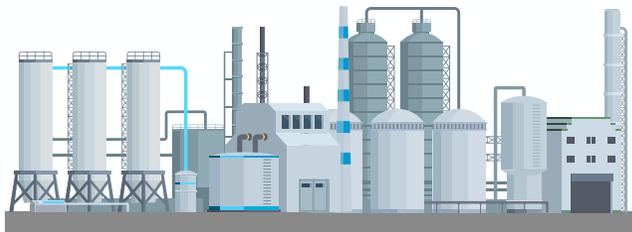
- 産業資源であるコンビナート跡地等や地域に偏在する脱炭素電源等を核に、「新たな産業クラスター」の創出を目指す「GX戦略地域制度」を創設する。
- ①～③類型では、自治体及び企業が計画を策定し、参画した上で、国が地域を選定し、支援と規制・制度改革（**国家戦略特区制度とも連携**）を一体的に措置する。④類型では、脱炭素電源を活用する事業者支援を行う。

「GX戦略地域制度」の類型

地域選定

①コンビナート等再生型

コンビナート跡地等を有効活用し、産業クラスターを形成



地域選定

②データセンター集積型

電力・通信インフラ整備の効率性を踏まえたDC集積及びそれを核とした産業クラスターを形成



地域選定

③脱炭素電源活用型 (GX産業団地)

脱炭素電源を活用した団地を整備し、当該電源を核とした産業クラスターを形成



事業者選定

④脱炭素電源地域貢献型

(脱炭素電源を活用し、当該電源の立地地域に貢献する事業者の設備投資を後押し)

地域選定のスケジュール (①～③類型)

12月23日
公募開始



公募

2月13日
〆切



一次審査※

春頃
有望地域決定



計画の洗練/最終審査※

夏頃
最終決定



支援を実施

※外部有識者による審査委員会において審査

コンビナート等再生型における課題と方向性

- 化学や鉄鋼等の産業は、CO2削減に向けて製造工程の転換に取り組みつづける（高炉→電炉等）。結果として生じるコンビナート等のスペースは、電気・水・道路等のインフラが整う「貴重な資産」であるものの、現状有効活用しきれていないケースも存在。一方、新たなGX事業の担い手となる事業者は、日本全国で産業用地が不足する中で、スケールアップする拠点不足が課題。
- この両者を繋げ、ブラウンフィールド（コンビナート等）を活用したGX型の産業クラスターの形成を目指す。

構造転換に取り組む エネルギー多消費産業

製造プロセス転換

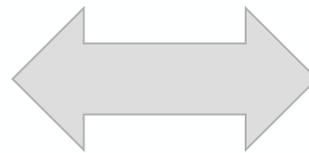
燃料転換



既存事業の再編



→ 結果として、コンビナート等に
空きスペースが発生し、貴重な資産
の有効活用が途上



貴重な資産を
有効活用し、
GX型の産業
クラスターを
形成する

GX新事業の担い手 となる事業者

クリーン水素

サステナブルアンモニア



スケールアップに必要な設備



→ ディープテックをはじめとした
GX分野の新事業においては、
スケールアップ拠点が不足

データセンター集積型における課題と方向性

- DCが急増する中で、電力系統増強・脱炭素電源の活用が課題。
- 脱炭素電源や電力インフラ等の観点で望ましい地域へDCを立地誘導し、通信インフラも整合的に整備する「**ワット・ビット連携**」を進める。

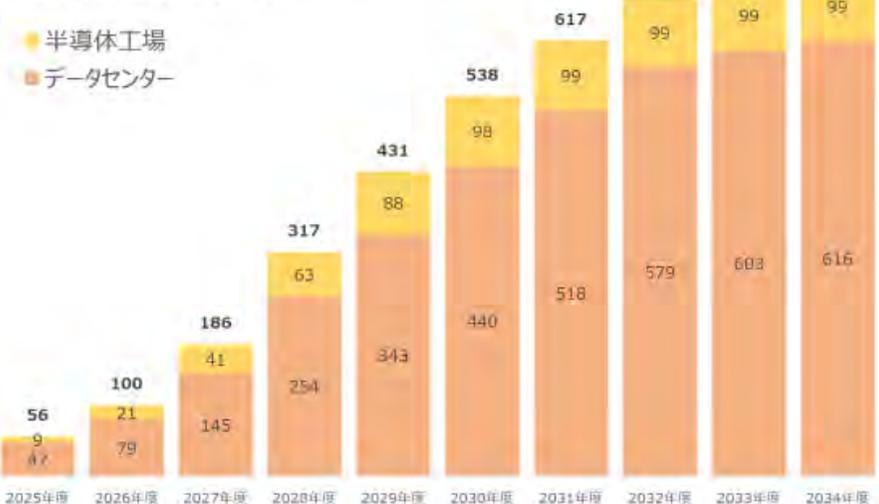
データセンターに係る課題

- DCの電力需要は今後10年間で5 GW程度増加
- 足元では電力系統の接続に時間を要しており、**10年以上**かかるケースも存在する。
→ DC投資が海外に逃げる恐れ

データセンターの電力需要の見通し（2025年1月時点）

データセンター・半導体工場の新增設に伴う個別計上

最大需要電力（万kW）



新たなDC集積拠点の実現

- 電力系統の先行的・計画的な整備を行いつつ、通信インフラも整合的に整備
- 「ワット・ビット連携」により、**大規模DC集積拠点を形成する**

▼ 海外のDC集積事例

米国 バージニア州アッシュバラン



ブラジル リオデジャネイロ



中国 天津市北辰区



脱炭素電源活用型（GX産業団地）における課題と方向性

- 電源立地自治体は、脱炭素電源を核とした産業集積を目指す一方、電力需要家はグローバル企業を中心として、脱炭素電力の確保に奔走している。
- 両者の抱える課題を解決し、**脱炭素電源を核とした産業クラスターの形成を目指す。**

脱炭素電力を活用する企業を誘致したい電源立地自治体

- ビジネスの観点で需要家の適地ではない場合、特段のインセンティブがない限り、**産業集積が起きない可能性がある**
- 団地造成や電源整備、企業誘致までを**総合的に検討する余力がない場合がある**



両者の課題を
解決し、
**脱炭素電源を
核とした
産業クラスター
を形成**

脱炭素電力を活用したい電力需要家

- サプライヤーや顧客等との関係で、**脱炭素電力の追加コストを受容できない場合もある**
- 加えて、**脱炭素電力の供給量が課題**となり、電力の確保に苦戦する企業も多い



GX戦略地域制度を通じたGX産業クラスターの創出（中間とりまとめ）

- 産業資源であるコンビナート跡地等や地域に偏在する脱炭素電源等を核に、自治体／企業の発意で「新たな産業クラスター」の創出を目指す「GX戦略地域制度」を創設する。
- 地域選定を行う①～③類型と、事業者選定を行う④類型に整理。自治体／企業の相当なコミット及び計画への参画を前提として、国が産業クラスターの形成を支援と規制・制度改革の一体措置でサポートする。

	地域選定 ①コンビナート等再生型	地域選定 ②データセンター集積型	地域選定 ③脱炭素電源活用型 (GX産業団地)
概要	コンビナート跡地等を有効活用し、産業クラスターを形成	電力・通信インフラ整備の効率性を踏まえたDC集積及びそれを核とした産業クラスターを形成	脱炭素電源を活用した団地を整備し、当該電源を核とした産業クラスターを形成
選定要件	革新性、経済性、インパクトを伴う競争力の高い計画であること 等	<ul style="list-style-type: none"> 電力インフラの拡張余力、 地域共生 等 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素電力100%を活用する団地を整備すること 脱炭素電力の供給増コミット 等
自治体及び企業のコミット／参画状況 ※計画は自治体及び企業が策定			
主な支援	<ul style="list-style-type: none"> 既存設備の転換支援、その他インフラ整備支援 用地転換支援（設備撤去等） JETROと協力した投資呼び込み GX推進機構による金融支援 等 	<ul style="list-style-type: none"> 先行的・計画的な電力系統の整備 通信インフラの整備支援 工業用水の確保に係る支援 AI開発・利活用に係る支援 	<ul style="list-style-type: none"> 公募申請の内容に応じて今後具体化 団地整備に係る総合サポート（事業環境整備／企業誘致等） 脱炭素電源や蓄電池等の整備支援
規制・制度改革（国家戦略特区と連携）			

事業者選定

④脱炭素電源地域貢献型

（脱炭素電源を活用し、当該電源の立地地域に貢献する事業者の設備投資を後押し）

高付加価値な製品を製造する事業者又はDC事業者であって、以下要件を満たす場合に設備投資を支援（補助率：最大1/2）

（Ⅰ）脱炭素電力の100%活用、（Ⅱ）使用する脱炭素電源立地地域への貢献（当該地域への企業立地等の貢献）